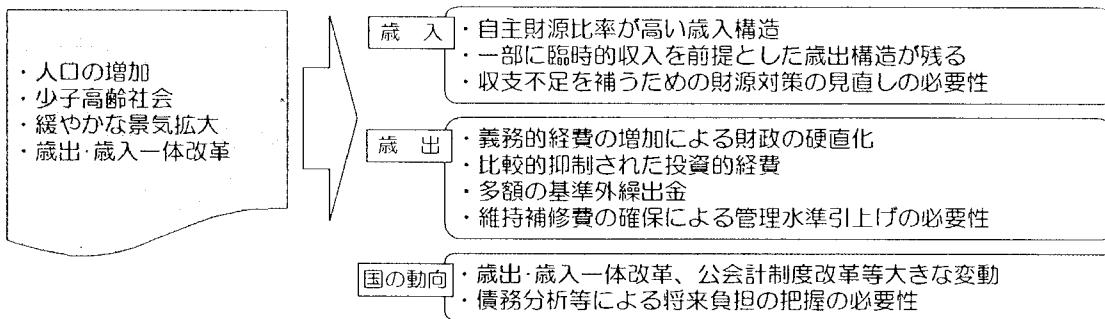


# 川崎市財政問題研究会 最終報告書（概要）

## 現状分析



こうした分析を踏まえ次のとおり  
「今後10年間の収支見通し」を試算

高位： $\Delta 509$ 億円～ $\Delta 710$ 億円（単年度あたり）**収支不足**

(前提条件) 集中改革プランの職員削減見込、過去20年間平均でみた投資など

中位： $\Delta 239$ 億円～ $\Delta 334$ 億円（単年度あたり）**収支不足**

(前提条件) 平成22年以降も3年間で約1,000人削減、現行ベースで物価上昇等見込など

低位： $\Delta 38$ 億円～ $\Delta 275$ 億円（単年度あたり）**収支不足**

(前提条件) 平成22年以降は退職者と同数削減、投資は平成20年度に3%減額など

歳入確保、行財政改革の継続した推進により  
市民サービスの維持確保に努めることが必要

あわせて

★国・県の一方的な制度見直し  
による市への影響に対しては強く働きかける必要がある★

## 財政運営の基本的な考え方

### 中位推計を参考とした財政運営

**歳入**:

- あらゆる機会を捉えた財源確保、税源涵養の必要性
- 受益と負担の適正化

**歳出**:

- 臨時の収入に依存しない歳出構造
- 既存ストックの長寿命化、長期的な都市機能の維持向上のための計画的な投資
- 起債協議制や財政健全化法の新たな指標を踏まえ、連結決算を意識した財政運営

## 具体的な取組み

### 短期：平成21年度の収支均衡

・市税等債権確保の強化、市有財産有効活用、使用料・手数料の見直しなど歳入確保  
・行政体制の再整備、施策の再構築  
・「従来手法の財源対策」の見直し、特別会計・企業会計等の健全化の推進

### 中長期：持続可能な財政構造の構築

～ 繼続的な収支均衡と安定的なプライマリーバランスの黒字化 ～

・人件費の継続的な縮減等の行財政改革の推進  
・安定的なプライマリーバランスの黒字の確保  
・計画的な市債管理  
・負担平準化のための基金の創設の検討

### 財政運営上の基準とする指標の設定

・会計の収支状況を把握するための指標  
⇒ 実質赤字比率（赤字とならない） 連結実質赤字比率（赤字とならない）  
・財政構造の弾力性確保のための指標  
⇒ 経常収支比率（90%以下） 市税収入に対する義務的経費の割合（100%以下）  
・将来負担の縮減を図るための指標  
⇒ プライマリーバランス（安定的な黒字の確保） 市民一人当たり市債残高（指定都市平均以下）  
実質公債費比率（18%未満） 将来負担比率（早期健全化基準以下） 将来負担返済年数（引下げ）  
・企業会計等の経営の健全化を推進するための指標  
⇒ 基準外繰出金（縮減及び規律の確保） 資金不足比率（資金不足を生じない） 負債比率（引下げ）